

平成24年5月30日（水）10:00～12:00

第5回 平成23年7月新潟・福島豪雨での只見川等の災害に関する情報連絡会 議事要旨

1) 水防強化に向けた河川情報のあり方

【説明内容】

- 各情報提供者毎の只見川等における洪水時の河川及びダム運用等に関する情報の提供について概要を説明。また各情報提供者毎に、詳細を説明。
- ・福島県は「福島県河川流域総合情報システム」を活用し、雨量や河川水位の観測データを福島県ホームページで公開している。今後更なる情報の充実を図っていく。また新潟・福島豪雨を受けて、福島県水防計画における発電ダムからの情報連絡の見直しについて説明。
- ・東北電力は関係自治体からの要望を踏まえ、通知・通報の見直し、国土交通省の「川の防災情報」ホームページを活用したダム情報の公開、自社独自のダム情報提供について実施及び検討を行っている。自社単独では解決できない事案については、関係機関への情報提供を行った上で、協力していく。
- ・電源開発は、流域自治体へのダム情報の発信を FAX で行う。また「川の防災情報」ホームページを活用したダム情報の公開に向け検討を行っている。
- ・北陸地方整備局では、国土交通省「川の防災情報」ホームページにおいて、6月1日より只見川・阿賀野川の発電用ダムの情報を公開する。パソコン版及び携帯電話版共に閲覧が可能。閲覧できる情報は、毎正時の情報である。なお、パソコン版と携帯電話版では仕様が違い、パソコン版は阿賀野川水系のダムは北陸地方のダム情報から閲覧出来るが、携帯電話版は東北地方の福島県メニューを選択すると、福島県内の発電ダム情報が閲覧可能。新潟県内の発電ダム情報が閲覧したい場合は、北陸地方の新潟県を選択すると閲覧が可能。

【質疑応答】

金山町：我々が一番知りたいのは、ダムから何 m³/s 放流されることによって、流域の河川の状況がどのように変化するかということである。各ダム調整池の放流状況や支川の出水状況によって変化があるかと思うが、地域住民の安全をどのように確保すべきか我々は頭を悩ませており、地域ごとに電気事業者と連絡を取り合いながら、放流量による河川水位の上下や、常時満水位との関連についての情報提供も含めた、情報連絡体制を構築してもらいたい。

福島県：水位局等の設置について、県の基本方針としては、被災した箇所を優先的に選定した上で、水位等が分かりやすく伝達できるようなシステムを構築する。平成24年度については、仕組み作りを行い、具体的な設置時期は平成25年～27年度になる予定。

金山町：我々が承知している中では、只見川には水位局が非常に少ない。また一般に周知もされていない。地域住民がリアルタイムで閲覧出来るようなシステムを、平成25年と言わず、補正予算を組んででも、1日でも早く流域住民が安心でき、避難の目安になるようなシステムを早急に構築してほしい。

只見町：県の説明を聞いていると、豪雨があった際に、河川水位がどの程度上昇するのか分かるような情報提供が今後されるようになるのか。

福島県：「福島県河川流域総合情報システム」において、現在水位の状況と今後の水位変化について確認出来るようになっているが、今後構築するシステムはこのデータを共有できるようなものを作成する予定。

只見町：ダム放流する際には、下流への影響を勘案しなければならないが、電気事業者からの説明では、ダム放流による河川の水位変化については事業者だけで確認することは難しいとの説明であった。本来ダム設置者としては、下流への影響を勘案して放流を行わなければならないのだから、ダムから放流する際には、河川がどの程度増水するかということも含めて、判断しているのではないかと思われるが電気事業者として上下流のダムの連携といった観点も含めて、どう考えているのか。

電源開発：河川を利用する事業者として、ダムを設置する際に、下流への影響を考え、どのように運用すれば下流への影響が少ないか、運用のルールを決めている。今後下流の水位等が判明し、我々が当初想定していたものと違う現象が起きているあるいは我々事業者がすべきだというような課題が見つければ、適宜対応していく。事業者として出来る範囲で何が出来るかという上で、まずはダム放流量の低減に関する取組みを、実施の上検証を重ねていく中で考えて行く。

東北電力：ダムを設置する時点で、定められたルールに基づき運用を決めている。特にダムの放流操作については、下流影響が極力少なくなるよう操作を実施している。そのために、上流の電源開発と情報を共有し実施している。下流の水位の確認については、我々だけですべてを把握出来るものではないため、まずは事業者として、設備に不十分なところが無いかを確認しながら対応を実施していく。特に、今回被害の大きかった本名ダム、上田ダムについては、地域住民の安全安心のため、設備の裕度向上といった観点から今以上の対策を行っていきたい。

金山町：電気事業者それぞれあるが、一番は河川管理者である福島県から、新潟・福島豪雨の際に河川全体を管理する立場の者から何の連絡もなかった事実がある。今後は、河川全体を管理する河川管理者として、福島県から河川の水位予測等を各自自治体に情報提供していただきたい。

福島県：単に水位情報を発信するだけでは分からないという実情があると思われる。水位計の設置箇所において、危険性を知らせる水位、具体的には水防団待機水位、避難準備水位等が段階的に定められている。そういった水位情報と合わせて、情報を発信していきたい。

金山町：只見川は発電ダムが連続しているため非常に難しい部分はあるかと思うが、河川管理者である福島県にはよろしくお願ひしたい。

2) 発電ダムによる放流低減運用

【説明内容】

○電源開発より、奥只見ダム及び田子倉ダムの空き容量確保に関する暫定運用について説明。

- ・第4回の情報連絡会において説明した内容の進捗状況について説明。
- ・実際の運用予定について説明。運用開始は平成24年から、実施時期は6月21日から10月10日まで。
- ・今回の暫定運用を、ダム操作規程を改訂し規程内に記載する方向で国と協議中であることを説明。

【質疑応答】

福島県：今回の暫定運用で相当な空き容量を確保出来ると思われる。根拠として、今回の出水はダム設計洪水流量を上回るものであったが、この暫定運用を活用することで同規模の出水に対応が可能であるということか。

電源開発：今回の暫定運用は、河川計画に基づいたり、洪水に対してどれだけの容量が必要か、という観点ではない。河川を利用する事業者として、どこまで協力が出来るかという視点で検討している。したがって、ダム管理者として出来る限りの容量を確保したということであり、前回と同規模の出水に対して電源開発のダムだけで治水効果を発揮する、あるいは治水行動を行うという風には考えていない。

福島県：具体的にどれくらいの効果が発揮されるのか。

電源開発：最大で500～1000 m³/sの流量がカットできる計算となっている。

金山町：只見町で雨が降った場合は効果があると聞いているが、下流の金山町に同規模の豪雨があった場合は、効果がないという事になってくると思われるが、河川管理者として対策は考えているのか。

福島県：今回の出水に関する対策としては、災害対策等緊急事業推進費を11億円要求している。特に人家の被災箇所が中心となるが、今回の被災水位まで水位が上がったとしても、再度の被災が無いよう対策を考えている。

金山町：推進費については、県の取組みについて感謝している。

3) 再度災害防止に向けた取組み状況

【説明内容】

○福島県より只見川・阿賀川の河川整備スケジュール、河川整備計画の見直しについて説明。また只見川伊南川の災害復旧事業、叶津川災害関連事業、黒谷川災害復旧助成事業について説明。

・ダム放流と下流河川水位の相関については、今後電気事業者と調整の上確認を行っていく。

・河川整備計画の策定にあたっては、地元との意見調整を綿密に行った上で手続を進める。

○東北電力より、ダム上流の影響に関する対策及びダム下流減勢工機能改善の基本検討について説明。

・調整池の堆砂対策について、平成23年度に実施済みの箇所及び平成24年度に掘削を計画している箇所について説明。

・本名ダム下流への放流水の影響については、今回洪水流量の6,400 m³/sの流量であっても、模型実験の結果JR只見線第六鉄橋上部工に到達することはなかった。

・坂瀬川左岸護岸部への影響については、ダムからの放流量が約6,000 m³/sを超える付近から、ほぼ常時越流している状況が確認された。

・結果として、本名ダム下流における被害は、ダムの放流水が設計洪水流量程度において直接影響を与えたものとは確認出来ず、その後の流量増加により河川水位が上昇し、護岸天端を越水さらには破損、被災に結びついたものと推測される。

○電源開発より、滝調整池の緊急堆砂対策について説明。また今後の対応スケジュールについて説明。

・只見川本川と支川（蒲生川、塩沢川）との合流部付近において陸上掘削による土砂排除を実施。

【質疑応答】

金山町：昨年の豪雨による被災水位を最低ラインの対策高とした河川整備計画を策定していただきたいがどのようにお考えか。

福島県：被災水位は一番重視しなければならない水位である。災害復旧による原形復旧で対応しきれない箇所は災害対策等緊急事業推進費で対応する。それでも対応できない箇所は河川整備計画で対応する。

金山町：今回の豪雨は奥只見地方での豪雨である。金山町では過去に昭和44年の水害が

あり、その時は金山町・只見町境での集中豪雨であった。その際は只見川支川の山入川、野尻川で出水があった。昨年の豪雨災害と比較すると、今回はこの2河川は昭和44年の水害ほどの出水ではなかった。したがって今回被災を免れた地域、つまり町役場のある会津川口駅周辺である。今回被災した区域を最低限守ることのできる整備計画を立ててもらいたい。これからの豪雨がどのようなようになるかは分からないが、堤防等のかさ上げだけでなく、対策の中に河川の堆砂の浚渫、河道の掘削、北陸地方整備局の範疇かもしれないが、ダム洪水吐ゲートの改良や堰堤を低くするなど様々な対策がある。そういった中で、河川整備計画を立てる際には、国や地元とよく相談して計画してもらいたい。

町議会でも豪雨災害の特別委員会を開いて、情報連絡会の内容について電気事業者から説明をしてもらっているところであり、河川整備計画についても同様に県に説明に来てもらいたい。

福島県：手続き上地元への説明、国の了解を得る必要があるので、綿密に進めていきたい。

金山町：各電気事業者から今後の取組みについて説明があったが、陸上掘削等で地域住民が目に見えて安心できるような土砂の排除を平成24年度の掘削計画以上の部分で進めていただきたい。また東北電力から説明があった、本名ダム下流への放流水の影響に関する実験結果の説明は、我々は分かりましたとは言えない。

東北電力：浚渫については平成24年度の掘削計画以上に少しでも多く出来るよう調整を進めている。地元住民が安心できるような目に見える対策を行いたいと考えている。

本名ダム下流への放流水に関する説明は、前回の情報連絡会で説明が足りなかったと思われるところを補足した。阿賀野川水系技術検討会において実験結果も含めて検証をいただいた中で、検討会として出された報告書に基づいて今回の資料を作成したものであるので、ご理解をいただきたい。

JR 東日本：第6只見川橋りょう上部工の流失は、東北電力の資料にあるように放流水の水圧による可能性は少ないと思われるが、橋りょう付近を調査したところでは、左岸側の河床と川幅が数メートル規模で洗掘されており、橋脚が土砂の流出により転倒したため桁が落下したのではないかと推定している。

しかし、東北電力の資料では、上部工の流失のみに関して記載されており、模型実験もモルタルで作成されていて河床の土砂の状況が再現されておらず、不十分ではないかと考えている。

只見町：5月22日に、阿賀川河川事務所で洪水対応演習を行ったという新聞報道を拝見した。阿賀川河川事務所が中心となって行ったのだと思うが、どのような位置づけで実施されたのか。河川は一体であるので、今後の阿賀川只見川全体を考えた全体的な情報連絡の演習も必要ではないか。

国：5月22日に実施した洪水対応演習は、洪水時の連絡体制の確認を主な目的として実施している。内容としては、直轄区間の阿賀川本川に関わる自治体との連絡体制は福島県を通して実施しているところであるが、今回の訓練では、今回の議事次第1で説明した新潟・福島豪雨を受けた情報連絡体制の見直しを含めて実際の訓練を行っている。

福島県：県も一緒に参加しており、連絡体制の確認を行っている。
経過訓練は必要と考えている。

福島県：ダムでの放流量低減に関する取り組みについて、500～1000 m³/s の効果があるというお話だったが、少なくとも田子倉ダムから阿賀川合流点までの間で効果があるという認識か。

電源開発：田子倉ダム直下での効果だと考える。

福島県：田子倉ダム直下でそれだけの効果が発揮されれば、当然下流にも影響があると認識したが解析はしているのか。

電源開発：解析はしていない。

福島県：それで金山町さんは…。

金山町：500～1000 m³/s 流量がカットされることによって、各地区において具体的にどの程度水位が下がるのかそういった情報が欲しい。そういった解析は今回は行っていないのか。

福島県：補足すると、金山町のどの地区でどれくらいの影響があるのかを示してもらえると地元で説明しやすいという話を伺ったので聞いている。

電源開発：関係機関と相談させてもらい、要望されている場所はそれぞれ管理している者がいる。まずはその場所の管理者にお願いしていただき、その方が計算する為に必要なデータはいつでも提供する。

福島県：以前金山町から質問を受けたときは、空容量を確保することでの効果が下流の各ダム地点で何 m³/s くらい流量がカットされるのかと質問を受けた。東北電力と電源開発で連携して、少なくとも各ダム地点でどれくらい流量がカットできるのかを出せないかという質問である。なかなか河川のどこの地点でどれくらい効果があるかというのは検証するのが難しいと思われる。

国：電源開発の低減効果による下流河川の水位変化量については、河川を管理している福島県と、東北電力のダムの影響があることから三者で調整して、目安を示すこと。

金山町：今回の洪水は超過洪水であるという話だが、計画洪水流量以上の超過流量対策についてはどうなるのか。

福島県：現時点で決まっているのは災害対策等緊急事業推進費による対応である。

金山町：河川整備計画の中での扱いは。

福島県：被災水位を重視しながら計画を立てる。

金山町：住民からすれば、きちんと対策をしていただかないと安心できない。福島県には住民の安全を守るという立場で必死に取り組んでもらいたい。またダム設置事業者についても、地域住民の安全安心を確保しながら事業を進めてもらいたい。例えば洪水吐を改良する、ダム堰堤を下げる、導水路を設ける等の対策を思い切っ
てやってもらいたい。

福島県：河川整備計画については地元の意見を尊重しながら策定する。河道整備については方策が色々あるので、国の指導も受けながら対応する。

金山町：狭窄部もあるため、是非現地を見ていただいて対応いただきたい。

4) その他

【説明内容】

○東北電力より、第4回情報連絡会にて配付した資料の修正・訂正について説明。
・一部のダム（上田・柳津・片門・鹿瀬・揚川）の元河床洪水位の記載に誤りがあった事
について説明。今回の誤りは検証結果自体に影響を及ぼすものではないことを説明。

【質疑応答】

金山町：訂正による今後の対策への影響は。堆砂量については

東北電力：今後の対策に影響は無い。堆砂量についても影響は無い。

金山町：水利権の切れた本名・上田ダムの取扱いはどうなっているのか。

国：現在更新手続き中。条件を付した上で更新を考えている。

金山町：福島県には意見聴取を行うのか。

国：福島県には意見聴取を行う。

福島県：県にはまだ意見聴取は来ていない。

国：現在手続き中である。

福島県：以前の情報連絡会でも説明したとおり、県から自治体に意見照会を行う。

国：川の防災情報について、6月1日から閲覧可能となるが、本名・上田・柳津ダムについては欠測という表現になる。現在ゲートが全開状態で水位が下がっているためである。滝ダムは現在正確なデータが送付されていない。現在公開に向け対応中である。

電源開発：滝ダムについては本日改良作業を行っており、ダム水位は正確な情報が発信できないが、ダム放流量については本日回復する予定。

東北電力：システムで簡単に対応できる状況ではない。本名・上田・柳津ダムは湛水しておらず水位が低いため計測できていない。500m³/s 程度の流入量になると既存水位計で計測が可能となり、正常な値が観測できる。